

ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約10年間（2007年4月17日～2017年4月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組み入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2016年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

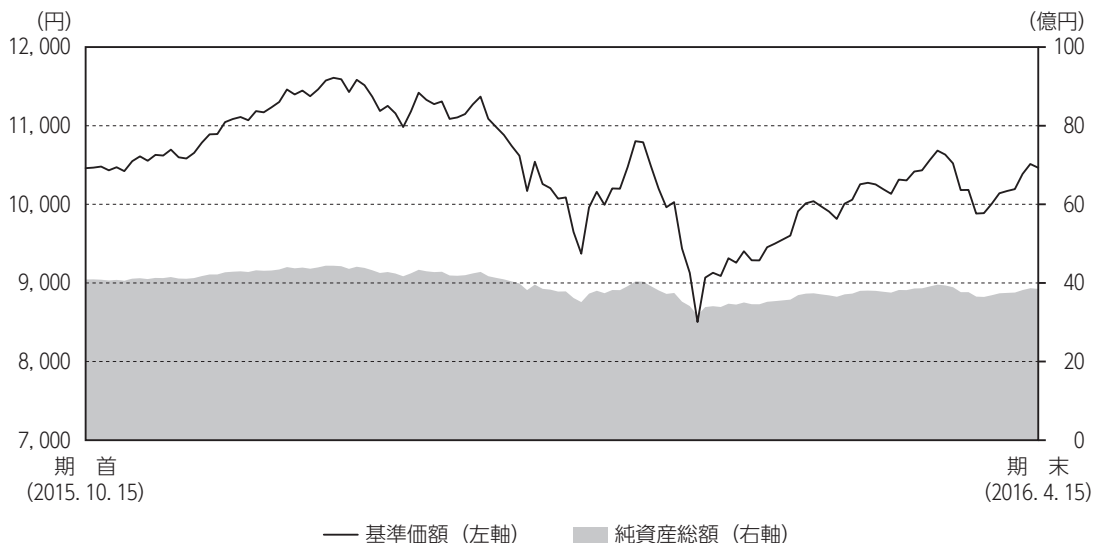
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2014年 4 月15日)	8,054	0	△ 7.5	1,136.09	△ 5.1	95.0	—	4,519
15期末(2014年10月15日)	9,103	0	13.0	1,223.67	7.7	94.9	—	4,784
16期末(2015年 4 月15日)	10,688	700	25.1	1,588.81	29.8	97.2	—	4,513
17期末(2015年10月15日)	10,460	0	△ 2.1	1,490.72	△ 6.2	97.4	—	4,087
18期末(2016年 4 月15日)	10,465	0	0.0	1,361.40	△ 8.7	95.5	—	3,847

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,460円

期末：10,465円

騰落率：0.0%

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況は下落したものの、銘柄選別が奏功したことにより基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年10月15日	円	%		%	%	%
	10,460	—	1,490.72	—	97.4	—
10月末	10,696	2.3	1,558.20	4.5	97.6	—
11月末	11,462	9.6	1,580.25	6.0	98.1	—
12月末	11,371	8.7	1,547.30	3.8	98.4	—
2016年 1 月末	10,475	0.1	1,432.07	△ 3.9	98.4	—
2 月末	9,551	△ 8.7	1,297.85	△ 12.9	97.7	—
3 月末	10,522	0.6	1,347.20	△ 9.6	97.3	—
(期末)2016年 4 月15日	10,465	0.0	1,361.40	△ 8.7	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどをを受けて上昇しました。2015年12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

中国株の下落などをきっかけに、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし国内株式については、堅調な企業業績や企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、ＰＥＲ（株価収益率）やＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、95～98%程度で推移させました。

業種構成は、医薬品や化学などの比率を引き上げる一方、輸送用機器や建設業などの比率を引き下げました。

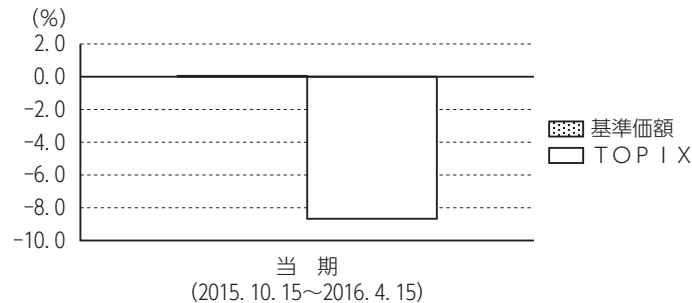
個別銘柄では、中長期的な成長性、株主還元への姿勢の変化などを総合的に勘案しCYBERDYNE やニトリホールディングスなどの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから富士重工業やアルプス電気などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△8.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.0%となりました。組み入れを行っていたダブル・スコープや中村超硬などの中小型銘柄がプラスに寄与しました。一方で、マイナス要因となった銘柄はアルプス電気やクックパッドなどです。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年10月16日	～2016年 4月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	885

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

円高方向の為替相場やマイナス金利の導入により、自動車、電気、銀行などをはじめとする大企業の収益水準が一段と引き下がることが予想され、日本の代表的な株式指数については楽観し難い展開が続くと考えています。しかし、投資対象企業の中には成長が期待できる企業が多々あり、これらの企業を丁寧に選別し適切な株価水準で投資を行なうことにより、基準価額の上昇をめざします。ほかにも、景気動向に不透明感がある環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（ＩＴ技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（ＥＶ（電気自動車）、ハイブリッド車、有機ＥＬ関連銘柄）などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 10. 16～2016. 4. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	86円	0. 821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 472円です。
(投信会社)	(42)	(0. 397)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(6)	(0. 055)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	92	0. 878	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,864.7 (85.4)	千円 2,666,192 (—)	千株 2,405.3	千円 2,983,238

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニトリホールディングス	10.8	113,552	10,514	富士重工業	29.3	104,935	3,581
日立国際電気	60	80,572	1,342	日本電信電話	17.4	83,300	4,787
CYBERDYNE	35	78,748	2,249	トヨタ自動車	15.1	83,170	5,507
小野薬品	2.9	62,246	21,464	ノジマ	58	82,494	1,422
ライオン	41	53,729	1,310	三井住友フィナンシャル G	18.9	75,343	3,986
日本電信電話	10.8	52,338	4,846	森永製菓	91	55,519	610
東海旅客鉄道	2.4	50,325	20,968	ネクスト	42.1	52,081	1,237
日本たばこ産業	11.1	50,175	4,520	F P G	37.9	51,502	1,358
ソフトバンクグループ	7.6	45,184	5,945	クックパッド	28.5	49,926	1,751
日本ユニシス	31.8	43,483	1,367	村田製作所	3.6	47,378	13,160

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,666	270	10.2	2,983	363	12.2
コール・ローン	7,615	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 69

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,649,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,948,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	437千円
(B) / (A)	20.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
水産・農林業 (0.4%)					村田製作所	2.6	—	—	—	松屋	13.5	—	—	—
日本水産	—	27	16,335		SCREEN ホールディングス	—	45	41,895		ヤオコー	4	2.9	14,036	
建設業 (2.9%)					象印マホービン	34	27	53,379		ニトリホールディングス	—	10.8	113,184	
インベスターズクラウド	—	1.9	27,740		輸送用機器 (4.2%)					ファーストリテイリング	0.4	—	—	—
安藤・間	57.5	—	—	—	トヨタ紡織	6.5	—	—	—	銀行業 (2.7%)				
東急建設	50	—	—	—	名村造船所	26	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	150	184	98,219	
長谷工コーポレーション	26	—	—	—	日産自動車	—	24.3	24,773		三井住友フィナンシャルG	10.8	—	—	—
東亜建設	60	—	—	—	トヨタ自動車	36.8	22.4	128,576		みずほフィナンシャルG	110	—	—	—
大和ハウス	—	8.4	25,258		マツダ	12	—	—	—	その他金融業 (0.6%)				
ライト工業	45	—	—	—	富士重工業	29.3	—	—	—	アコム	50	36	21,096	
関電工	—	16	12,832		ヤマハ発動機	5.5	—	—	—	不動産業 (6.1%)				
九電工	12	14	40,334		精密機器 (4.9%)					いちごグループHD	90	155	75,950	
食品品 (4.3%)					朝日インテック	18.6	18	99,720		プレサンスコーポレーション	4.7	—	—	—
森永製菓	118	27	14,445		CYBERDYNE	—	35	80,430		ユニゾホールディングス	5	6.3	29,295	
江崎グリコ	7.5	7.5	40,425		セイコーHD	15	—	—	—	オーブーンハウス	14	18	41,580	
森永乳業	—	27	15,741		その他製品 (0.6%)					ムゲンエステート	7.7	—	—	—
ミク	13.5	—	—	—	スノーピーク	—	6.3	22,900		三井不動産	23	17	46,962	
アリアケジャパン	6.8	5.3	33,655		パンダイナムコ HLDGS	11.5	—	—	—	シノケングループ	—	4.5	10,512	
日本たばこ産業	—	11.1	52,924		パイロットコーポレーション	5.1	—	—	—	サンフロンティア不動産	—	19	20,064	
化学 (6.9%)					任天堂	1	—	—	—	サービス業 (19.5%)				
東ソー	20	—	—	—	電気・ガス業 (一)					ネクスト	80	37.9	45,972	
関東電化	—	28	23,156		東京電力HD	33	—	—	—	ミクシィ	3	—	—	—
ライオン	22	63	88,263		東邦瓦斯	12	—	—	—	日本M&Aセンター	14.7	13.1	86,722	
コーセー	4.7	3.1	33,666		陸運業 (一)					UTグループ	57	36	16,704	
ボーラ・オルビス HD	—	4	37,240		東日本旅客鉄道	3.9	—	—	—	GCAサヴィアン	18	—	—	—
タカラバイオ	—	25	39,150		西日本旅客鉄道	6.3	—	—	—	エス・エム・エス	15	9	17,811	
デクセラリアルズ	26.3	—	—	—	トナミホールディングス	28	—	—	—	リニカル	—	16.2	31,768	
日東電工	4.5	—	—	—	空運業 (1.4%)					クックパッド	24	—	—	—
ニフコ	—	6	31,140		日本航空	9	7.2	30,002		スタジオアリス	—	7	18,977	
医薬品 (6.7%)					ANA ホールディングス	65	66	21,093		ディップ	11	—	—	—
塩野義製薬	8.1	8.1	45,432		倉庫・運輸関連業 (一)					ワールドホールディングス	—	12.6	16,279	
中外製薬	8.9	—	—	—	日新	72	—	—	—	ディー・エヌ・エー	7	—	—	—
エーザイ	—	2.3	16,387		情報・通信業 (5.6%)					ぐるなび	—	8	22,368	
小野薬品	—	14.5	73,283		アイスタイル	38	53.1	52,250		JP ホールディングス	—	90	37,170	
参天製薬	11	—	—	—	エニグモ	9	—	—	—	セブテニ HLDGS	24	33	94,248	
ソーセイグループ	5.2	2.7	53,730		コロプラ	—	15	38,325		ケネディクス	—	36	17,280	
ダイト	8.4	—	—	—	SRA ホールディングス	9	9	23,931		オリエンタルランド	3.4	—	—	—
ペプチドリーム	7	8.8	58,784		大塚商会	3	0.8	4,504		リゾートトラスト	8.6	—	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)					日本ユニシス	—	27	39,258		フルキャストホールディングス	—	39.7	31,442	
出光興産	—	10	20,380		スカパー JSATHD	—	14.4	9,086		エン・ジャパン	14.5	28.8	50,371	
ゴム製品 (一)					日本電信電話	6.6	—	—	—	テクノプロ・ホールディング	9.5	—	—	—
東洋ゴム	13.5	—	—	—	エムティーアイ	25	—	—	—	KeePer 技研	—	18.8	33,896	
オカモト	39	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	9	—	—	—	イトクロ	8	9	29,700	
ガラス・土石製品 (1.1%)					ソフトバンクグループ	—	6.3	37,894		ジャパンマテリアル	11.5	9	26,622	
日本硝子	—	18	38,682		卸売業 (3.1%)					I B J	16	63	32,634	
非鉄金属 (一)					あいホールディングス	12	11.7	37,615		メタックス	4	—	—	—
古河機金	45	—	—	—	日立ハイテク/ロジーズ	—	12	38,880		リロ・ホールディング	4.1	4.3	63,124	
機械 (3.6%)					トラスコ中山	—	8.5	38,632		共立メンテナンス	—	2.2	20,746	
中村超硬	10	10	57,200		小売業 (12.2%)					丹青社	34	25.2	22,402	
技研製作所	—	21	39,921		アスクル	3.5	—	—	—					
竹内製作所	11	—	—	—	ハニース	—	12.6	13,318						
アmano	—	20	36,400		ブロンコビリー	—	12	37,500						
電気機器 (12.7%)					シュッピン	—	15	18,555						
ダブル・スコープ	17.4	18	102,420		ヨシックス	—	9	17,739						
日立国際電気	—	60	79,320		ゴルフダイジェスト・オン	14	—	—	—					
ソニー	9	16.2	47,547		グスリのアオキ	11.5	11.3	69,156						
アルプス電気	25	—	—	—	ノジマ	138	80	93,840						
キーエンス	0.8	0.8	50,064		良品計画	1.2	1.1	27,973						
シスメックス	12.9	12.9	90,816		アルビス	6.5	—	—	—					
山一電機	10.8	—	—	—	ドンキホーテホールディング	8.8	—	—	—					
日本電子	34	—	—	—	ハンズマン	—	10.8	43,092						
カシオ	13.5	—	—	—	ラオックス	123	—	—	—					

銘柄		株数	千株	千円
合計	銘柄数<比率>	2,465.9	2,010.7	3,674,131

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,674,131	80.6
コール・ローン等、その他	884,914	19.4
投資信託財産総額	4,559,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,559,045,480円
コール・ローン等	198,251,382
株式(評価額)	3,674,131,450
未収入金	663,319,239
未収配当金	23,343,409
(B) 負債	711,183,637
未払金	678,073,111
未払解約金	514,697
未払信託報酬	32,489,050
その他未払費用	106,779
(C) 純資産総額 (A - B)	3,847,861,843
元本	3,676,770,967
次期繰越損益金	171,090,876
(D) 受益権総口数	3,676,770,967口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,465円

* 期首における元本額は3,908,209,020円、当期中における追加設定元本額は17,074,776円、同解約元本額は248,512,829円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,465円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,454,848円
受取配当金	29,368,910
受取利息	18,527
その他収益金	67,411
(B) 有価証券売買損益	5,583,835
売買益	549,414,963
売買損	△ 543,831,128
(C) 信託報酬等	△ 32,595,829
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,442,854
(E) 前期繰越損益金	222,830,473
(F) 追加信託差損益金	△ 54,182,451
(配当等相当額)	(17,204,588)
(売買損益相当額)	(△ 71,387,039)
(G) 合計 (D + E + F)	171,090,876
次期繰越損益金 (G)	171,090,876
追加信託差損益金	△ 54,182,451
(配当等相当額)	(17,204,588)
(売買損益相当額)	(△ 71,387,039)
分配準備積立金	308,454,158
繰越損益金	△ 83,180,831

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,054,794円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,204,588
(d) 分配準備積立金	306,399,364
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	325,658,746
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	325,658,746
(h) 受益権総口数	3,676,770,967口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。